

【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	三井住友海上火災保険株式会社
--------	----------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>*SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)</p> <p>MS&amp;ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」というミッションを掲げています。このミッションの実現に向けて、それを阻む社会課題に向き合い、そこから生じる多様なリスクをいち早く見つけ、リスクの発現を防ぎ、リスクの影響を小さくするとともに、リスクが現実となったときの経済的負担を小さくするためのさまざまな商品・サービスを通じて、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートする、これが私たちの価値創造ストーリーです。</p> <p>上記を踏まえ、三井住友海上沖縄支店は、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業の取組を側面から支援することにより、沖縄県が掲げる優先課題の解決に貢献していきたいと考えています。</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向け取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性		関連するステークホルダー	補正事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）				
	概要	分類 *任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標			*連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。	*補正事項等があれば記入する。	管理する指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2026年度)
1	沖縄県の交通事故や犯罪の減少につながるよう自動車保険とドライブレコーダーの普及に注力します。	社会	必須	優先課題⑨ ⑨-1	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。	1.5 3.5, 3.6 11.7, 11.b 16.1 17.17	当社委託代理店154店 沖縄県警察本部 自動車整備事業社	右記①ノンフリート契約とは、自動車保険契約台数9台未満のお客さまを指します。沖縄県は自動車保険加入率が最下位のため、契約台数の増加が社会貢献に繋がります。	当社内の指標 ①ノンフリート契約台数 ②ドライブレコーダー販売台数	①43,403台 ②3,074台 (2024年3月)	①44,450台 ②4,445台 (2026年3月 ※累計値)
2	沖縄県内の企業が本業に関連付けられた形でSDGsに主体的に取り組めるよう「経営革新等支援機関」として支援を行います。	経済	必須	優先課題④ ④-2	県内企業の稼働力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12.b	株式会社琉球銀行 MS&ADインターリスク総研 県内商工団体		SDGsの取組を直接支援した企業の数	5社 (2024年3月)	12社 (2026年3月)
3	カーボンニュートラルの実現も視野に入れ、eco保険証券・Web約款の活用を促進します。	環境	必須	優先課題⑦ ⑦-2	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	12.3 12.4 12.5 12.6 12.8	MS&ADインターリスク総研 三井住友海上あいおい生命 当社委託代理店154店	右記①eco保険証券②Web約款とは、従来の紙の保険証券または約款を廃止し、ご契約者さまの専用ページまたは当社HPで内容確認を行って頂くものです。	当社内の指標 ①eco保険証券選択率 ②Web保険約款選択率	①33.8% ②80.3% (2024年3月)	①60% ②90% (2026年3月)
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）											
4	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する活動を行います。	ガバナンス	任意	優先課題② ②-6	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	1.2, 1.3 2.2 4.2, 4.3, 4.a	那覇市社会福祉協議会 困窮世帯支援団体等 グループ会社各社		支援金の額	10万円 (2024年3月)	30万円 (2026年3月)
5	当社所属アスリートによるスポーツ活動や交流を行ったり、地域住民のためのコンサートを開催し地域活性化の機会を提供します。	地域課題への貢献	任意	優先課題⑪ ⑪-4	多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。	12.b 17.16 17.17	沖縄県、沖縄県内自治体 三井住友海上文化財団		アスリート参加によるイベントおよび地域住民コンサートの開催回数	1回 (2024年3月)	6回 (2026年3月)

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	<p>取組の詳細</p> <p>沖縄県における自動車保険加入率は79.0%と全国ワースト1位となっています（2021年3月現在・含む共済、損害保険料率算出機構）。事故に遭われた被害者を救済し事故加害者の経済的な負担を軽減する観点から自動車保険の加入を促進し、自動車保険加入率の向上に努めます。また、事故を抑制する効果があるドライブレコーダーの普及を図ることにより、事故発生件数を削減し、沖縄県民が安全・安心に暮らせる地域の実現を支援します。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社委託代理店を通じて自動車保険の加入促進とドライブレコーダーの普及を進めています。また、沖縄県警察本部と連携して飲酒運転撲滅の取組とドライブレコーダー普及に向けたチラシを作成して取組を進めています。チラシは日々の営業活動で代理店を通じて配布しています。また、ドライブレコーダーは当社自動車保険の特約として販売しており、事故映像が自動的に当社に転送される点が特徴的です。ドライブレコーダー未設置自動車の事故と比較し、早期での事故解決に繋がっています。</li> <li>ドライブレコーダー普及のため県内の自動車整備事業社と提携し、低廉な価格でドライブレコーダーを設置する環境を整備しています。</li> <li>2023年12月の道路交通法改正を踏まえ、2023年10月31日に沖縄県警と共催で「アルコールチェック対策セミナー」を開催しました。また、2023年12月、フリート契約者（自動車保険契約台数10台以上のお客さま）向けに提供する「Fトラ（ドライブレコーダー）」にアルコールチェック管理機能を追加しました。飲酒運転の撲滅に繋がりたいと考えています。</li> </ul> <p>取組において、今後予定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県はマイカーで通勤される割合が高いため、企業にマイカー通勤管理の徹底を支援します。当社が提供する管理ソフトの活用により、企業がマイカー通勤される従業員の保険加入状況を確認することにより、無保険車の撲滅につなげます。あわせて、マイカー利用に関するルールの作成支援や、マイカー許可証（許可証が発行された人だけマイカー通勤を可能とする）の発行支援も行います。マイカー通勤中の事故は、従業員が無保険の場合、企業側に賠償責任が生じる可能性があります。この危機感を企業に周知することで、企業から従業員への保険加入が徹底され、無保険車の削減に繋がると考えています。</li> </ul> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無保険車両による事故を発生させない、被害者を救済するという観点から、自動車保険の普及（＝加入率の向上）を進めています。加入率のさらなる向上に資するため、ノンフリート契約台数をKPI指標に設定します。向こう2年間、年1.2%台数を増加させる目標を設定します。※ノンフリートとは自動車9台未満保有する契約者を言います。</li> <li>事故抑制効果があるドライブレコーダー普及のため、ドライブレコーダー付帯の自動車保険を積極的にご提案し事故削減につなげます。2025年に沖縄県のノンフリート契約台数の10%にドライブレコーダー設置を目指します。</li> </ul> <p>取組を推進する体制</p> <p>当社が委託する代理店（専業プロ、金融機関、自動車販売店、自動車整備事業社、企業、全国展開型ショップ店など）により頭出しを行い、当社沖縄支店に在籍する社員が同行して詳細を案内することで、自動車保険およびドライブレコーダーの普及取組を進めます。また、企業へのマイカー通勤管理の支援は当社沖縄支店に在籍する社員が中心となり提案活動を行います。</p>
取組2	<p>取組の詳細</p> <p>当社は保険業界で初めて中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定されています。これまで蓄積した知見を活かし当社との取引の有無に関わらず企業のSDGs取組を支援いたします。また、県内企業のCSV（社会との共通価値の創造）取組を支援することで、県内企業の「稼ぐ力」の強化に貢献します。</p> <p>取組において、現時点で実施/決定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>何から始めればよいかかわからないという企業には、SDGsに取り組む企業向けの冊子等を活用して説明を行っています。既にSDGsに取り組んでいる企業に対しては、取組が行き詰ったところを確認し、全国の支店におけるノウハウを生かして同業他社の事例等の情報共有を行っています。マンツーマンでのサポートのため内容は異なりますが、「SDGsとは」という部分から「既にSDGsに取り組んでいるが行き詰っている」というご相談まで幅広く対応しています。</li> <li>当社は株式会社琉球銀行とSDGs取組に関する包括連携協定を締結しております。琉球銀行が提供する「りゅうぎんSDGs応援サービス」（有償版）を利用される企業に対して琉球銀行と連携してSDGsの取組を評価し、「経営革新等支援機関」としての知見やソリューションメニューを提供し企業のSDGs取組をサポートします。琉球銀行が支援先を発掘し、当社がその先の支援の提供を行うという役割分担です。伴走支援や、取組の評価レポートの作成が主な支援内容です。</li> </ul> <p>取組において、今後予定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種セミナー内で、SDGs取組の意義、取組方法などを提案し取組を促進します。セミナーに参加いただいた企業のうち、希望される企業に対して個別の伴走支援を行います。現在、県内の商工団体会員向けに、中小企業庁の事業継続力強化計画に関するセミナー実施を提案・検討しています（開催時期未定）。</li> <li>沖縄県のSDGs認証制度・試験運用に参加した企業として、県内企業に対して認証制度へのチャレンジを促します。</li> </ul> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <p>県内にはSDGsを本業と関連付けて持続的に取り組む体制を整備されている企業が多く存在します。一方、「SDGsにどのように取り組めば良いかわからない」「取組を言いたいの会社全体の取組となっていないため活動が定着しない」という経営者の声を耳にします。SDGsの取組を本業に関連付け持続的に活動できるよう、県内企業を支援させていただくためKPIとして設定しました。認証取得された企業が持続的にSDGsに取り組むための伴走支援を行う機関として当社グループの活用をご提案します。企業に寄り添った支援を行うため、1社/月を基準にKPIを設定しています。</p> <p>取組を推進する体制</p> <p>当社では企業のSDGs取組を支援するため、社員に対してオンデマンド研修を実施しています。より高度な支援については、本社・専門スタッフと連携しながら企業の取組を支援する体制となっています。また、グループ会社ではMS&amp;ADインターリスク総研が各種ソリューションメニューの提供と取組を支援します。</p>

取組 3	取組の詳細	MS&Aグループは「保険」を通じて、お客さまとともに地球環境を保護するための「MS&ADグリーンアースプロジェクト」グリーンアースプロジェクト」に取り組んでいます。書面の保険証券やご契約のしおり（普通保険約款・特約）ご契約のしおり（普通保険約款・特約）に代えて、「eco保険証券」や「Web約款」をご選択いただくことで、紙の使用量の削減につながり、地球保護活動に役立てることができます。
	取組において、現時点で実施／決定していること	新たにeco保険証券・web約款を選択いただいた場合、当社は地球環境保護への取り組みに寄付を行うこととしています。（寄付先と寄付金額は毎年見直しを行っており、当社ホームページでご覧いただけます。（ <a href="https://www.ms-ins.com/company/csr/gps/index.html">https://www.ms-ins.com/company/csr/gps/index.html</a> ））こうした導入によるメリットを当社が委託する代理店を通じて伝えることで、お客さまにeco保険証券・Web約款の推奨を行うこととしています。
	取組において、今後予定していること	沖縄県内では、2023年度の台風被害や2024年度の津波警報発令等を受け、台風や地震などの災害リスクへの関心が高まっています。本取組は、スマートフォンやパソコン等から、いつでもどこでもご契約内容を確認できる仕組みであり、環境面保護の観点のみならず、災害避難時等の保険証券が手元にない状況下でも、お客さまに安心と安全を提供し続けていくことが可能であり、eco保険証券・Web約款の一層の普及を目指していく予定です。グループ会社のMS&ADインターリスク総研や三井住友海上あいおい生命との連携も予定しています。MS&ADインターリスク総研はカーボンニュートラルに関するコンサル事業を行っており、美津住友海上あいおい生命は当社と同じく、紙の保険証券や約款のWEB化を進めています。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	さらなる普及をめざし、KPI指標にeco保険証券・Web約款の選択率を設定します。スマートフォン保有率、利用率等の総務省データを参考に、KPIを設定しています。なお、対象契約は、個人分野のお客さまの自動車保険、火災保険、傷害保険等とします。
	取組を推進する体制	当社が委託する代理店（専業プロ、金融機関、自動車販売店、自動車整備事業社、企業、全国展開型ショップ店など）を通じて、eco保険証券・Web約款の普及に取り組みます。代理店へは時事ネタを反映した話法を指導しており、直近では、2024年4月の津波警報発令時の避難を思い出し、手元に保険証券を用意して避難する方はいませんが、スマートフォンを持ち出す割合は高いため、eco保険証券やWeb約款は万が一の時に役に立つことを伝えています。また、月に1回の代理店への研修において、eco証券やweb約款について周知しています。
取組 4	取組の詳細	当社では社会貢献活動として各支店の実情に合わせた取組みを毎年行っています。沖縄支店では沖縄県の優先課題である生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する取組として、那覇市社会福祉協議会を通じて子どもの居場所に対する支援を行っています。昨年度は那覇市社会福祉協議会を通じてご希望を伺い、「なほ子どもの居場所」にクリスマス用の駄菓子セット800セットを寄贈させていただきました。今後は会社からの拠出金に加え、社員有志からの寄付金を加えて各種支援団体に寄贈させていただく予定です。
	取組において、現時点で実施／決定していること	今年度の社会貢献取組については、おきなわSDGsアクションの優先課題②に記載されている生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する活動に、従来から継続して取組みます。従来からの支援先に加えて支援を必要とする新しい支援先の選定も進めています。
	取組において、今後予定していること	・主旨に賛同いただけるグループ会社、関連会社など他のステークホルダーを募り共同で実施します。 ・当社だけでなく、グループ会社各社の有志の従業員に寄付を募り、会社拠出分に上乗せして寄贈する予定です。当社従業員に関しては、メールによる案内を行い、賛同を募る予定です。 ・2024年度は生活困窮世帯以外にも、介護事業者へ介護車両購入費用の寄付も予定しており、購入時期が決まり次第、寄付することとしています。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	当社は毎年地域の実情に合わせて社会貢献活動を行っております。この取組が沖縄県の優先課題の解決につながる意義のある取組であり、グループ会社を含めた従業員各々が当事者として参画意識を高めるためKPIに設定しました。この取組の主旨に賛同するステークホルダーを募り、支援の輪を拡大していきます。
	取組を推進する体制	当社沖縄支店長が直轄する組織（スタッフ席）が本社所管部と連携して年間の取組計画を策定します。困窮世帯支援団体などステークホルダーと連携の上で活動を推進します。
取組 5	取組の詳細	当社には女子柔道部、女子陸上競技部、トライアスロン部があり現役アスリート、パラアスリートが多数在籍しています。これらアスリートと直接触れ合う機会をご提供することにより、子どもや若い世代のスポーツ活動への挑戦を支え、人材を育成する環境づくりをお手伝いします。スポーツだけでなく、文化交流による地域活性化も積極的にしており、三井住友海上文化財団では「地域住民のためのコンサート」を各地で開催しており、音楽を通じた地域との交流、人材育成を行っています。沖縄県では2022年度は8月13日に名護市、2023年度は9月10日に宮古島市で開催しました。スポーツ、文化活動を通じて沖縄県を元気にする取組です。
	取組において、現時点で実施／決定していること	自治体と連携したイベントの開催により現役アスリート、パラアスリートを沖縄へ誘致しています。 2023年9月10日に宮古島市において「三井住友海上文化財団ときめくひととき」（地域住民のためのコンサート）を開催しました。（ホルン・ヴァイオリン・ピアノの融合 室内楽の楽しみ） 2024年11月24日に与那原町において「三井住友海上文化財団ときめくひととき」（地域住民のためのコンサート）を開催しました。（サクソフォン・ピアノの融合 室内楽の楽しみ）
	取組において、今後予定していること	2024パリパラリンピック終了後に、女子パラマラソン道下美里選手（2020東京パラリンピック女子マラソン金メダリスト）の招致を予定しています。 中学校部活動の地域移行に関し、現役アスリートによる指導者講習、生徒指導会の開催を予定（県内各自治体）しています。2022年度、うるま市と中学校部活動の地域移行に関する連携協定を締結し、2024年度は個別自治体ではなく、沖縄県教育庁と連携協定を締結する運びとなりました。したがって、うるま市を含む、各自治体での実施を検討しています（時期未定）。うるま市とは、e-learningによるコンプライアンスやケガ等のリスクの周知や、e-learningを受講しないと指導者になれないといった制度の構築を検討しています。 「三井住友海上文化財団ときめくひととき」は希望する自治体がないが毎年募集しています。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	多様な文化やスポーツ等の活動や交流を通して地域活性化や産業振興を実現するため、当社に所属する現役アスリートと交流する機会を設けたり、高品質な演奏を聴く機会を低廉な価格でご提供することにより地域振興につなげたいと考えています。目標値はイベントへの動員数ではなく開催回数で設定することで多くの機会を提供したいと思います。
	取組を推進する体制	沖縄支店では現役アスリートを招致するイベントの開催企画や、コンサートに参加いただく自治体の募集、決定した後の周知を行います。当社は、本社支援の元、マスコミ各社（テレビ局、新聞社等）や各種団体と連携した地域住民との交流を重視したイベントを継続的に企画・開催できる社内体制が整備されています。